

東京都老人総合研究所社会福祉部門編
 高齢者の家族介護と介護サービスニーズ

光生館, 1996, viii + 337pp.

編者である東京都老人総合研究所社会福祉部門は、1975年、当時東京都が新規事業として導入を検討していたデイケアサービスのニーズを量的・質的に把握するため、「在宅障害老人とその家族の生活と社会福祉ニーズに関する研究」に着手した。同部門の研究チームは、以来20年の間に3次にわたる調査を実施し、社会福祉サービスに対するニーズの把握・測定方法の開発を中心に多くの成果を挙げた。本書はその一連の研究の主要な成果をまとめたものである。

本書は4部1章から構成されている。第I部「研究の経緯・目的と調査の対象・方法」では、分析の基礎となる全3回の在宅障害高齢者の介護ニーズ調査の概要が述べられている。いずれの調査も、対象者のスクリーニングと本調査という2段階をとり、結果の普遍性を得るため多くの地域で実施されていることが分かる。ここではまた、時代背景とともに研究の経緯や社会的位置付けが整理されている。調査を経るごとに研究方法が改良され、精練されていく様子が理解できて興味深い。第II部「高齢者介護サービス・ニーズの分析」は、本書の主題である要介護老人の介護サービスニーズの測定・推計に関する方法論と推計結果である。ここでは、介護者が抱える介護上の困難の程度と高齢者の障害の程度との組み合わせによって介護の場に存在する問題（ニーズ）を類型化し、その類型ごとに適切なサービスを割り当てるという方法（サービスモデル）が提示されている。この新しい枠組みはその後のニーズ研究の原型となり、平成5年度に全国の地方自治体で策定された老人保健福祉計画におけるサービス目標量の設定方法のモデルともなった。第III部「障害及び家族介護の実態」では、ニーズ形成の基礎となる高齢者の身体的・精神的障害の評価方法や要介護高齢者の出現率についての検討と、家族介護の詳細な実態分析が述べられている。実態分析においては、分析対象を家族だけでなく介護支援体制や要介護高齢者の社会的ネットワーク、介護者に対するソーシャルサポートにも広げ、統計分析に事例分析を加えてサービスモデルの妥当性を検討している。最後の第IV部「家族介護者の意識・心理状況」では、介護サービスに対する認知や要望についての基礎的な分析に続いて、家族介護者の負担感や対処スタイルの心理的要因に関する先駆的な研究の成果が述べられている。こうした介護者の主観的要素についての研究は、最近では編者の重要なテーマのひとつとなっている。

この一連の研究における最大の業績は、介護者の抱える問題に焦点をあてるとともに、それをサービスニーズの規定要因のひとつとみなして客観的に測定するという新しい発想を導入したことと、それを方法論として確立したことにあるといえよう。ニーズに関する実証的、科学的な研究の蓄積は日本ではまだ少なく、特に本研究は、家族介護の将来予測として数少ない研究のひとつである。近年、少子化・高齢化が進むなかで家族の姿は変化し、一方で、高齢者介護政策には具体的な計画性が求められており、今後この分野にはより現実的な発展が望まれるところである。その意味では、本書のなかでも若干触れられているが、ここで提示される介護サービスの目標量の推計値について、その妥当性を検証するための作業が期待される。また、ここで用いられた高齢者の身体的障害度や家族の介護困難度などのスケールは、後続の調査研究の中で標準化されつつあるが、これについても介護保険等の政策の動向と合わせ検討する必要がある。

本研究には、常に政策的な寄与を意識し、客観的測定を試みるという姿勢が一貫しており、丁寧な分析から導かれる結論は説得力をもつ。高齢者介護の今日的課題に関する基礎的な実証研究としてだけでなく、社会福祉調査の実例としても、本書から学ぶべき点は多い。 (小山泰代)